

コモンス

コモンスとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共につくり合うこと

■発行所/コモンス
 ■編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
 コモンズ政策研究機構内
 ■電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
 ■編集/革命21
 ■The Communist Association for Revolution Movement 21
 ■郵送購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)
 ■郵便振替口座/00100-5-391171(コモンス政策研究機構)
 ■ウェブサイト:http://www.com21.jp
 ■Eメール:rev@com21.jp

沖縄を再び戦場にするな!

「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」が発足総会を開催

「戦争ノー!」の声・行動もつともつと強く

ウクライナ住民への無差別虐殺を止めろ!



プーチン政権による無差別虐殺による住民の犠牲や惨状が、ウクライナの子や首都キーウ(キエフ)近郊、東部ドネツク州などから連日伝えられている。拷問の末の惨殺、女性へのレイプ、子どもの殺害、遺体に地雷を仕掛けるなどの「戦争犯罪」、国際条約で禁止されているクラスター弾搭載のミサイルによる集団虐殺…。この惨状を止めるには、平和を求める反戦の国際的連帯と世論で包囲するしかない。

7日、国連総会は人権理事会の理事国としてのロシアの資格停止を求める決議を賛成93カ国、反対23カ国で決議した。しかし、肝心の国連安全保障理事会では、ロシアを含む五つの常任理事国の一つでも拒否権行使すれば、決議は否決される。国連憲章と国際法を蹂躪したロシアの暴行に対して15回開かれた安保理で、ロシアの拒否権行使によって法的拘束力のある決議は一度も採択されず、その限界が露わになっている。国連改革が必要だが、アメリカも拒否権に制限を加えることに反対しており、実現は難しい。全世界に広がる「戦争ノー」の国際的世論をさらに大きく、平和を求めて闘う民衆の原動力に依拠し、国家主体でない新たな民衆的な世界的秩序を構想し、創り出す時である。

許してはならないのは、ウクライナの惨状に便乗して、岸田政権が米国と共に「台湾有事日米共同作戦計画」を推進し、違憲の「敵基地先制攻撃能力」の保有のため「経済安保法案」を採決強行し、軍事・経済の両面で大軍拡を進めていることである。安倍元首相は、アメリカの核兵器を日本に配備し共同運用する「核共有」論を発言し続け、まさに核には核の報復も辞さないという危険極まりない議論を拡大している。防衛省陸上幕僚幹部や陸幕長が「反戦アモ」を敵視するなどの動きなどもこの一環である。「台湾有事日米共同作戦計画」は、沖縄・琉球諸島のミサイル配備・軍事要塞化を進め、沖縄・南西諸島のみならず日本本土を「再び戦場」にするものである。今年「日本復帰50年」を迎えた沖縄現地で、ついに戦争準備を阻止しようとする「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」の発足総会が開かれた。この全国化のため共に闘いたい。(4月9日記)

3/19 沖縄市民会館 ホールに450人

「台湾有事の平和的解決を」

3月19日、沖縄市民会館大ホールで、「台湾有事の平和的解決をあなたと未来の命を守るために」を掲げて「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」の発足総会が開かれた。発足総会の集会には全県各地から450人が結集し、オンラインを含め607人が参加。総会に先立ち、平和を願うコンサートが行われた。

総会会場の壇上の席には、石原昌家(沖縄大名名誉教授)、具志堅隆松(遺骨収集ボランティア・ガマファル)、ダグラス・ラミス(元米海兵隊で国際政治学者、宮城晴美(沖縄女性史研究家、山城博治(沖縄平和運動センター顧問)の5人の共同代表が並んだ。

決議を採択

総会は、宮城さんの開会あいさつに続き、琉球新報報道部長の新垣毅さんの「核ミサイル戦争の危機」と題した基調講演(要旨は別掲)が行われ、アメリカの対中戦争戦略の下で、「台湾有事」における最前線を抱える日本が府が南西諸島で自衛隊やミサイル部隊の配備を急ぐにつれて進んでいることに対する危機感を共有し、決議文を採択した。

採択された決議文は、沖縄を二度と戦場にしないことを目的に政治信条を超えた県民の結束を呼びかけ、台湾や尖閣有事を口実とした戦争への反対を日本、米国、中国、台湾政府や国際世論に訴えることを決めた。

また、決議文は有事の住民避難を自治体任せにする防衛省の姿勢に「軍隊は住民を守らない。軍隊は住民を死に追いやるといふ沖縄戦で得た教訓をすでに私たちに突き付けている」と批判している。

台湾・尖閣有事を口実の戦争に反対!日・米・中・台各政府国際世論に訴える

総会集会では、共同代表が一人ひとりの発言した。戦没者遺骨収集を続ける具志堅隆松氏は「なぜ米中が戦争したら日本が参加しなければいけないのか。なぜ沖縄が戦場にならないといけないのか。戦争に巻き込まれたくないと声を上げよう」と訴えた。ダグラス・ラミスさんは「もともと中国を攻撃するミサイルが発射されれば、中国は国際法の下でやり返す権利を持つ。そうしなければ、沖縄は廃墟と

プーチン政権は住民虐殺を止め撤退せよ!

4/30 「復帰50年・基地のない平和で誇りある豊かな沖縄をめざす県民大会

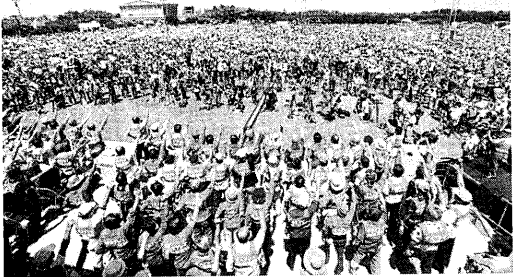
開催決定

沖縄の「日本復帰」50年にあたり、4月9日、4・30 県民大会開催に向けて実行委員会が結成総会を開き、一万人規模の県民大会開催を決めた。

実行委の共同代表には石川元平さん(元屋良朝苗琉球政府主席秘書・元沖縄県教職員組合委員長)、平良亀之助さん(屋良建議書作成に携わった元琉球政府職員)、元山仁士朗さん(「辺野古」県民投票の会代表)が就任。宮古島や石垣島など離島での同時開催など準備に入った。

- 日時 2022年4月30日(土) PM2時-3時
- 会場 沖縄県那覇市 奥武山陸上競技場

奥武山で熱気再び



「新垣毅さんの基調講演(要旨)」 「日米同盟の国体化」が進み沖縄を捨て石に 復帰50年、沖縄の自己決定権の確立を

化する。沖縄を舞台とした戦争を止めねばならない」と危機感を語った

その後、山城博治さんが行動計画を提唱した。

「週明けに玉城デニー知事に会い、決議文や設立趣意を報告する。沖縄が戦場になることを絶対に許さない。保革を超えて超党派で、若いも若きも一緒に戦争反対の声をあげよう」と訴えた。

なお、総会では、鹿児島県や沖縄のうるま市での呼応した動きも報告された。

こうして、辺野古新基地建設反対闘争と連携し、宮古島石垣島などの闘争とつながり、県民総ぐるみの反戦・反基地運動の大きな流れが始まった。

2014年のキッシンジャーの提言は、ウクライナがロシアNATOのどちらかの前哨基地になるのではなく双方の懸け橋になるべきだと説いた。

台湾有事についても、平和的解決が必要だ。

南西諸島に配備されるミサイルは敵基地を攻撃できるものであり、ミサイル対ミサイル、核戦争に至る危険な状況だ。

転機は2016年、安倍内閣の戦争法の可決だったと語った。

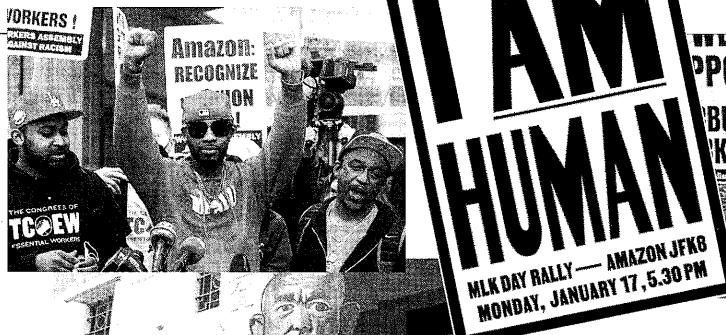
また日米安保体制を維持するために国民が犠牲になることもいとわない「日米同盟の国体化」が進んでおり、この国体維持のために沖縄が「捨て石」となる懸念を指摘。日中韓や東南アジア諸国連合(ASEAN)など計15か国が加盟した地域的な包括的経済連携(RCEP)協定に触れて、経済交流を積み重ね緊急化する中で、安全保障も次に課題として載せ、アジアで紛争の火種を除去する対話の仕組みを築くべきだ、と語った。

そして「沖縄の復帰50年にあたり、自己決定権の確立が求められる。安保問題とは沖縄の人権問題である」と語った。

「新垣毅さんの基調講演(要旨)」 「日米同盟の国体化」が進み沖縄を捨て石に 復帰50年、沖縄の自己決定権の確立を

新たな時代の幕開けを迎えた アメリカ労働運動

▲スト中のスタバ店舗前で「組合が作ったコーヒーしか飲まない」と掲げ、ピケを張る支援者と従業員



ALUのリーダー
クリス・スモルズさん



▲アマソンの労働者たちが掲げた
スローガン「私は人間だ」



ワールドニュース
レビュー・最新レポート

若者たちの反乱から新たな階級闘争へ(上) 鴻上薫

■今、アメリカ労働運動は大転換の時代を迎えている。闘う労組が次々と結成され、それも世界市場を独占する多国籍企業の下で搾取に苦しむ若者たちが主導し反撃が始まったのだ。現在、20代の組合員は増え続けており、全米労働関係委員会は結成や申立てがあまりに多くパンク寸前、国は労働者寄りに制度を変えざるを得なくなっている。何より世界を驚かせたのは、世界の資産家ジェフ・ベゾスがCEOを務めるアマソンの足下、8000人の従業員を有するNY最大の倉庫にて全米史上初めてアマゾン労働組合(ALU)が結成され公認されたことだろう。しかもこれは氷山の一角にすぎない。次々と組合結成

次々と組合結成

スターバックスでは現在200店舗以上で結成投票が準備され、すでに17店舗で公認化されている。

NYタイムズ社では同社で働く1万労働者400人が組合に合流したことで、米史上最大のテック系労組が誕生。世界的なファッション誌VOGUEで知られる出版社、航空大手のデルタ航空でも結成準備が進む。

ミネアポリスでは50年ぶりに教員がストを遂行し、18日間にわたる保護者の生徒たちと闘い抜いた。

躍動する若きユニオン
リーダーたち

先頭に立つのは個性豊かな若きリーダーたちだ。

彼らのスタイルは徹底的に原則的である。労働条件の向上を目指しオルグし闘う。労働者の利益を代表し、その範を不たために絶対に譲かない。ここで退いたらアマゾンやスタバになんてやっばり勝てない、無駄だったんだと労働者に思わせてしまふからだと彼らは語る。

要求内容も買上げアマゾンでは最低時給30ドル、職場環境の改善(コロナ対策など)を主張する。

ALU代表のクリス・スモルズさんはコロナ対策を求めデモを主導したところ解雇された。その後年間倉庫前で食事を毎日提供し、大麻まで配り従業員と一緒に遊ぶなど地道なオルグを続けた。

金を回す他の倉庫でもフライデーのポイコットを呼びかけ、逮捕されても退かなかった。

スタバでは20歳前後の女性たちが活躍している。

19歳のレイラ・ダルトンさんは人種差別や仕事を奪うなどの嫌がらせにも屈せず、自分が働く店舗で組合投票を組織し、さらには全米産産業界を組織化すると言言。

アマフト選手である彼女の父は「娘を誇りに思う」と応援する。

彼女はマネージャーとの会話も常に録音しSNSに公開する。奮闘したが、投票の前日に解雇された。

スタバは労働と引き換えに学生の学費を負担する狡猾なシステムを導入しており、解

大阪労働学校・アンシエ 2022年度の講座案内

2020年初頭から世界を席巻しはじめた感染症の猛威は、第6波に突入し、いまなお衰えを見せません。医療・介護の不備のために自宅で命を落とすひとが絶えず、エッセンシャルワーカーは日々の仕事と暮らした心身ともに疲弊しています。

経済の低迷が、シングルマザーや高齢の単身者やワーキング・プアなどの社会的弱者にとりわけ厳しい暮らしを強いています。この深刻な生活危機と経済危機が、国家へのグローバリな逆行現象を惹起し、国家間の軍事的衝突を引き起こしています。

ロシアによるウクライナへの軍事侵襲は、東欧地域の紛争という域を超えて世界戦争にも通じかねないリスクをはらんでいます。この国でも、米中間の緊張を口実にして、「台湾有事」の対応として、自衛隊の南西諸島の配備が急速に進められ、改憲や核武装の議論が沸騰しつつあります。市民社会では、ヘイトスピーチやアジアの隣国に対する敵意を煽る世論が幅を利かせ、外国人労働者に対するこの国の行政や企業の人権侵害がとりわけ激しいものになっています。関西生コンの労働運動に



うに、労働基本権を行使するまっとうな労働運動がまっとうな「犯罪」であるかのようにして摘発され、マス・メディアがその弾圧の不当性にもまっとうな向き合おうとしない、という異様な事態が進行しています。

このような異様な破局的な危機が進行する現代世界を生きていくわたしたちが、この世界にどう向き合い、自らの生命と生活を確保しつつ生き延びていくことができるのか、



結成を喜ぶALUの組合員たち



組合つぶしをやめるよう訴えるスタバの組合員とその支援者たち

深い怒りが闘争の原動力に
これら一連の動きは突如勃発した若い反乱のように見えるが、あくまで半世紀以上続く取っては取られての闘いの連続性の上にある。米国では60年代から組合の組織率は下がり続け、組合が無くて労働環境は劣悪になり、死亡事故や早期退職が後を絶たなかった。

最近では昨年12月にアマソンの倉庫が重傷で倒壊、従業員6人が亡くなる大事故があった。調査の結果、倉庫は法的な安全基準を全く満たしておらず、重傷が頻発する土地と知っていたが避難訓練もシエラもなかった。しかも重傷の到来は事前に予測されていたが、その日シエラたちは春先に手宙旅行の打ち合わせをし、何

の対策も講じていなかったのだ。そもそもアマソンは組織化を阻むためにわざと劣悪な労働環境を放置し、従業員を使い捨て早期退職に追い込むことを基本方針としてきた。そのうえでの事故である。一方、こうした悪行は資本家自身の首を絞め、新たな階級闘争を準備する条件もなった。お金以外に何の価値も持たずおのり昇っていた資本の足下で、活動家たちは息をひそめ、深い怒りと痛みを地道な組織化に転化した。助け合い・連帯を模索し続けた。そこにトランプもたらした差別と分断、世界で最も死者を出したコロナ被害などが重なり、このままでは生きていけないという怒りが爆発し一連の決起へとつながった。この怒りと痛み、それを分かち合う連帯こそが若者たちの原動力であり、SNSに映される表面的な部分を拾っていても彼らと連帯などできない。

- 1、労働講座
 - 関西生コン50年の闘いを振り返る (関西地区生コン支部前執行委員 長武建一講師)
 - 「労働組合とは何か」を考える(木下武男講師 労働社会学研究者)
- 2、社会運動と社会教育講座
 - 労働運動・社会運動における社会教育の意義について考える、戦前の大阪労働学校が労働運動に果たした役割をふりかえる(奥村旅 順次開催)
- 3、もの見方・考え方講座
 - 資本主義の破局的危機を通して「ミニムムの原像を問う」(齊藤日出治講師 市民社会論)
 - 21世紀におけるマルクスの復権を問う(田畑稔講師 哲学者)
- 4、協同組合論講座
 - 資本主義を超える経済体制と文明を究明する津田直則講師(社会的連帯経済研究者) この他の講座も順次開催

これからの正念場
資本の反撃が始まった
闘いはこれからが正念場
(次号に続く)

国際短信

フランス大統領選挙 現職マクロンと極右候補
24日に決戦投票へ
パリ時事 フランス大統領選挙は10日第一回投票が行われ、前回と同じくマクロン大統領と極右政党国民連合(RN)のルペン候補の決選投票進出が決まった。
得票率は27%と24%で、この2者が24日に行われる。
マクロンは、ウクライナ停戦に向けロシアアライアン大統領と何度も電話

識非常の世界の直居の支配地植一

佐渡金山 世界遺産登録問題



不二越強制連行・強制労働訴訟を支援する北陸連絡会

「コモンズ編集部注」政府の佐渡金山世界遺産登録問題について、不二越強制連行・強制労働訴訟を支援する北陸連絡会の見解を、2・22不二越株主総会行動報告とともに、「北陸連絡会ニュース」94号(2022年3月)より、その要旨を紹介いたします。

岸田政権は、佐渡金山の世界遺産登録申請を決定しました。参院選で安倍派の支持を得る必要からと言われている。

安倍政権時の対韓半導体輸出規制で「フーメラン」を受けても、何も学んでいません。日本は軍艦島登録の際に約束した強制労働の明記を行わず、昨年にはユネスコから非難決議をされました。それを無視して、世界に向けて

中国外務省は佐渡金山世界遺産登録申請について、「強制労働は日本の軍国主義が対外侵略と植民地統治期間に犯した深刻な犯罪だ」と、反対の立場を明確にしました。不二越と日本経済にとって、中国市場は生命線です。中国人強制連行訴訟で和

じ強制労働を否定することと被害者を侮辱し、中国人と連合軍捕虜の強制労働は徹底的に隠すという歴史否定論を用い、国際社会を騙してきた。

2021年7月の第44回ユネスコ世界遺産委員会は、日本政府が世界遺産委員会に提出した「歴史全体」を14 & 42 COM(7B・10)を十分に履行していない点を指摘し、異例にも強い遺憾を表明した上で、強制動

員の歴史を含む「歴史全体」を解釈する戦略を講じるべきという決定文(44 COM 77 B・Add 2)を採択した。

世界遺産委員会の決定は、国際社会が日本政府の歴史否定論をこれ以上容認しないことを明確にしたという点で大きな意味がある。

佐渡金山が朝鮮人強制労働員の現場だったという歴史的事実は、同地における強制労働の真相究明に

不二越強制連行が世界に断罪される時が来た

不二越強制連行・強制労働訴訟を支援する北陸連絡会

の過剰な警戒姿勢は、現実を見誤るものです。

不二越は戦前の軍需生産と強制連行の教訓を学び、自らの企業倫理を確固として持つべきです。

いま最も悔しく無念に思っているのは、歴史の生き証人もあるハルモニたちです。

90歳前後で病に冒され、残された時間がなく、痛ましい思いです。

自主的な決断を回避して、延びたままです。

早く目を覚ますべきです。

歴史を選択するのは私たち市民

そこで、日本社会を構成する私たち市民の自覚と責任が問われています。

歴史事実を率直に認める「小さな勇気」が必要です。

中国外務省は佐渡金山世界遺産登録申請について、「強制労働は日本の軍国主義が対外侵略と植民地統治期間に犯した深刻な犯罪だ」と、反対の立場を明確にしました。

日本は軍艦島登録の際に約束した強制労働の明記を行わず、昨年にはユネスコから非難決議をされました。

それを無視して、世界に向けて

中国外務省は佐渡金山世界遺産登録申請について、「強制労働は日本の軍国主義が対外侵略と植民地統治期間に犯した深刻な犯罪だ」と、反対の立場を明確にしました。

日本は軍艦島登録の際に約束した強制労働の明記を行わず、昨年にはユネスコから非難決議をされました。

それを無視して、世界に向けて

中国外務省は佐渡金山世界遺産登録申請について、「強制労働は日本の軍国主義が対外侵略と植民地統治期間に犯した深刻な犯罪だ」と、反対の立場を明確にしました。

日本は軍艦島登録の際に約束した強制労働の明記を行わず、昨年にはユネスコから非難決議をされました。

それを無視して、世界に向けて

中国外務省は佐渡金山世界遺産登録申請について、「強制労働は日本の軍国主義が対外侵略と植民地統治期間に犯した深刻な犯罪だ」と、反対の立場を明確にしました。

日本は軍艦島登録の際に約束した強制労働の明記を行わず、昨年にはユネスコから非難決議をされました。

それを無視して、世界に向けて

中国外務省は佐渡金山世界遺産登録申請について、「強制労働は日本の軍国主義が対外侵略と植民地統治期間に犯した深刻な犯罪だ」と、反対の立場を明確にしました。

2/22 不二越株主総会 行動報告(要旨)

強制連行問題を主議題に



歴史事実とは、世界の検証に耐える内容でなくてはなりません。

私たちの未来は、アジア諸国の市民が交流して生き

た現実を知り、歴史を学ぶ中にある。提訴から30年、闘い抜くことを改めて誓います。

総会の冒頭約30分間、坂本社長から営業報告があり、黒澤常務から事前質問への回答がありました。

「当社が、日本及び韓国の裁判について、一貫して強制連行・強制労働・賃金未払いの事実はない」と主張してきました。現在韓国で進行中の訴訟につきましても、当社の方針は一貫しており、裁判中で当社主張の正当性を主張して参ります。当社としては、和解する考えはありません。

また、韓国政府や他社の対応につきましては、当社はコメントする立場にございませぬ。現在係争中につき、これ以上の回答はご容赦願います。以上、回答申し上げます。

1998年、原告団とともに初めて支援株主として総会に参加しました。

当初は、動員株主によ

2月22日、不二越の株主総会が開催され、総会に先立ち、雪の降る中、原告団のお一人で不二越の株主でもあり、総会前日に逝去された方の遺影を掲げ、会場前で街頭宣伝をしました。

福井から右翼の街宣カー2台が妨害に来ていました。

彼らは「原告の証言は嘘」「強制連行はなかった」と叫び、韓国に屈するなど不二越に圧力をかけています。

10時からの総会には、支援株主4人が参加しました。コロナ禍で、参加者は昨年よりも更に少なく、60人くらい。コロナ以前の総会の10分の1。総会の大半は強制連行問題に費やされました。

事前質問状を提出して臨みました。

1998年、原告団とともに初めて支援株主として総会に参加しました。

当初は、動員株主によ

資料 (韓国で出された声明。日本政府による佐渡金山ユネスコ世界遺産登録推進糾弾声明)

1月28日、日本政府は佐渡金山のユネスコ世界遺産登録を推進すると発表しました。

民族問題研究所・太平洋戦争被害者補償推進協議会は、朝鮮人強制労働員という明白な歴史的事実を隠蔽する日本政府による佐渡金山ユネスコ世界遺産登録の試みを強く糾弾し、今のうちに日本政府が歴史否定論に固執し続ける場合、ふたたび国際的に恥をかかざることを免れず、佐

向かい長いあいだ努力してきた日本の市民たちによってすでに明らかになり、1992年には日本の市民たちが強制労働員の被害者を招き佐渡で証言集会を開いたことでもある。

また、佐渡金山が所属する地方自治体である新潟県相川町の公式の歴史にも朝鮮人強制労働員の歴史的事実が記録されており、これまで明らかになったところによると1500人以上の朝鮮人が動員されたという。

強制労働員の歴史は日本政府が「韓国独自の主張」として無視することで覆われる

ものでは無い。

明治産業遺産を登録する当時、日本政府は強制労働員の歴史を隠すため明治時代に時期を限定して申請する小細工を働いたが、「歴史全体を説明せよ」というユネスコ世界遺産委員会の決定を避けることはできなかった。

今回も日本政府は、佐渡金山の世界遺産登録対象時期を戦国時代末期から江戸時代に限定することで、強制労働員の歴史を隠そうとしている。

手のひらで天を覆おうとするような、こんな日本政府による歴史歪曲の試みは国際的な恥となるものであり、結局は世界遺産の道義に利用するために歴史対立を煽動してきた。

安倍の圧力に屈し、佐渡金山の世界遺産登録を推進する岸田政権の歴史否定の試みは、佐渡金山で苦しんだ被害者たちや強制労働員の歴史を究明するための努力してきた日韓の市民たちを侮辱するものである。

世界遺産を偏狭な国家主義の道具として利用する日本の極右勢力の試みは、平和と人権を尊重する普遍的精神の涵養を志向するユネスコ精神に真っ

向から挑戦するものであり、国際社会での孤立を招く行為に他ならない。

私たちは2015年の明治産業遺産登録当時から、日本の市民社会と連帯の上で日本政府に対し強制労働の歴史を記録することを促し、強制労働員の現状を明らかにするための活動を行ってきた。

私たちは佐渡金山のユネスコ登録に対し、今後とも日本の市民社会や国際社会と連帯し、被害者の人権回復と真相究明のための努力をたゆまず続けていく。

2022年1月28日
民族問題研究所・太平洋戦争被害者補償推進協議会

日中国交正常化50周年記念・緊急集会

米国の反中包囲網の手先になることは許されない

日時 4月14日(木)14時~

場所 衆議院第1議員会館 地下1階・大会議室

主催 日中国交正常化50周年記念・緊急集会 実行委員会

(詳細次号予定)



朝鮮人が強制労働に動員された新潟県の佐渡金山

追記：総会終了後、県民会館でと全国各地をつないで、ZOOM開催による報告会が持たれました。(以下省略、詳細はブログ <http://hijissho.exblog.jp/>参照)

現代史の中の農と食

【連載③】



「かたわらにはいつも戦争があった
ジャーナリスト(農業・食料問題、日刊リタ編集長 大野和興
「編集部より」農業ジャーナリストの視点から世界を俯瞰する
第一人者 大野和興さん。氏が今年打ち出した表題の「わが国
農政近代史」振り返りは、まさに学びと発見の宝庫と言える。
当紙読者にも「農と食」の循環的歴史感を共有頂きたい。



昭和恐慌下の農村

1929年(昭和4年)10月24日、ニューヨーク・ウォール街の株式相場が大暴落する。世にいう「暗黒の木曜日」である。世界恐慌が始まった。第一次世界大戦後のアメリカの繁栄は一挙に吹き飛び、恐慌はヨーロッパへ、そして世界中に波及していった。恐慌は金融恐慌、農業恐慌の形をとって人々を直撃した。恐慌が日本に波及したのは1930年である。

株と物価が暴落、倒産企業が続出した。

賃金切り下げ、解雇失業が労働者を襲った。農産物価格も下がり、当時コメと並んで農家経済を支える柱だったコメとマユ・生糸価格が暴落した。欧米への輸出主力商品だった絹織物の輸出が激



恐慌。農の疲弊がら始まるアジア侵略!

1930年 10月には米価の大暴落を受けて大阪、東京の米穀取引所が立会を停止するにいたった。『目撃者が語る昭和恐慌』1989年、新人物往來社)のなかに東京朝日新聞の「農村窮乏の実情を見」を題したルポルター

1934年(昭和9年)、恐慌に加え大冷害、凶作が東北地方を襲った。この年は7月から低温が続き、冷たい夏となった。

1934年(昭和9年)、恐慌に加え大冷害、凶作が東北地方を襲った。この年は7月から低温が続き、冷たい夏となった。

1934年(昭和9年)、恐慌に加え大冷害、凶作が東北地方を襲った。この年は7月から低温が続き、冷たい夏となった。

1934年(昭和9年)、恐慌に加え大冷害、凶作が東北地方を襲った。この年は7月から低温が続き、冷たい夏となった。

1934年(昭和9年)、恐慌に加え大冷害、凶作が東北地方を襲った。この年は7月から低温が続き、冷たい夏となった。

1934年(昭和9年)、恐慌に加え大冷害、凶作が東北地方を襲った。この年は7月から低温が続き、冷たい夏となった。

1934年(昭和9年)、恐慌に加え大冷害、凶作が東北地方を襲った。この年は7月から低温が続き、冷たい夏となった。

1934年(昭和9年)、恐慌に加え大冷害、凶作が東北地方を襲った。この年は7月から低温が続き、冷たい夏となった。

昭和7年6月2日付けは「長野県」の巻で、以下のような書き出しが始まる。「桑園は荒れ、麦は伸びず、蚕員の何割かは軒下に積まれたまま、町から入り込む行商人の姿も見受けられない。」

野の小道に農民の声を聞いてみる。いわく「命さえありゃ誰に文句をいってやあ!」

1934年(昭和9年)、恐慌に加え大冷害、凶作が東北地方を襲った。この年は7月から低温が続き、冷たい夏となった。

1934年(昭和9年)、恐慌に加え大冷害、凶作が東北地方を襲った。この年は7月から低温が続き、冷たい夏となった。

昭和7年6月2日付けは「長野県」の巻で、以下のような書き出しが始まる。「桑園は荒れ、麦は伸びず、蚕員の何割かは軒下に積まれたまま、町から入り込む行商人の姿も見受けられない。」

野の小道に農民の声を聞いてみる。いわく「命さえありゃ誰に文句をいってやあ!」

1934年(昭和9年)、恐慌に加え大冷害、凶作が東北地方を襲った。この年は7月から低温が続き、冷たい夏となった。

1934年(昭和9年)、恐慌に加え大冷害、凶作が東北地方を襲った。この年は7月から低温が続き、冷たい夏となった。

「東日本一 道十六県の通信用を総動員して恐慌下における農村の実情を探ると共に、もって農村振興、不況打開の一助に資せんとするものである」という目的で掲載されたもの

「沼道の水田は悉く薄の穂そのまま。久慈から夏井、大野小軽米を経て軽米に

同年9月18日夜、満州鉄道の線路が爆破されるといふ事件があった。

当時の農民は自らの危機を二つの方向で打開しようとしていた。一つは農民闘争。

武建一前委員長が参加

第9回口頭弁論(東京地裁)に

関西生コン「週刊実話」裁判

この間「コモンズ」紙上でも報告してきた「週刊実話」裁判は、3月28日第9回口頭弁論で、同裁判の原告・前委員長武建一さんを東京に迎えて、今裁判闘争の意味と意義をあらためるものとなった。

をはじめ敵権力にまた東京及び首都圏の諸運動関係者などにも、公然と知らしめたことはこの闘いの大きな前進の一步となったと思ふ。

いま時代がウクライナの戦争をはじめとして大きく激動し、好むと好まざるに関わらず、真に闘うのか、闘わないのか。自分たちは、自

分はホンモノと言えぬのかどうか、というところが根底的に問われ、その主体の力量の強化が迫られている状況の中での「週刊実話」裁判もその主体の力量が問われている。

しかし、敵の側に大義がある訳ではないし、真の意味で、未来がある訳ではない。東京地裁前の武さんの

発言。そして報告集会での発言は、この「闘い」を揺るぎないものとするべく、改めて参加者に示した。

私たちが有志はその後残って協議した結果、6月27日(月)第10回公判・午後4時30分へ向けて、武建一と

その闘いをともに押し広げていくために、6月4日(土)映画「棘」の上映会をもち、この闘いをすすめた。裁判もその主体の力量が問われている。

映画「アリ地獄天国」

監督・土屋トカチ 2019年製作/98分

いま日本の経営者が一番見られたくない問題作

強いられた長時間労働。事故や破損を起せば会社への弁済で借金漬けに。社員たちが自らの状況を「アリ地獄」と自嘲する引越会社

34歳営業マンNさんは違法な業務に抗議、真摯な個人加盟労働組合(ユニオン)に加入した。

ユニオンの粘り強い抗議によって解雇は撤回されたものの、復職後もシュレックの影のままで、会社に反省の色は見られない。粗暴な言葉の言動の経営陣と、善良な人柄で売れる企業TVMメーカーのCMとの恐ろしいまでの

いま経営者が「一般人に一番見られたくない映画」と圧倒的評価の作品がDVD化された。



- 群馬 ●三光堂書店 伊勢崎市大手町2の15 ☎0270(25)2347
- 神奈川 ●中原ブックランド 川崎市中原区小杉町3の1 ☎044(711)2346
- 東京 ●書泉クラブ 千代田区神田神保町1の3 ☎03(3)295(0011)
- 模範舎 新宿区新宿2の4の9 ☎03(3)352(3557)
- 愛知 ●豊川堂カルミア店 豊橋市花田町西宿無番地 豊橋ステーションビルカルミア ☎0532(55)2810
- 福井 ●金修堂 福岡中央区草香江2の2の7 ☎092(731)2612
- 沖繩 ●ブックスじのん 宜野湾市真栄原2の3の3 ☎098(897)7241
- 香川 ●讃州堂書店 高松市松島町2の1の9 ☎087(834)1533
- 岐阜 ●丸圭書店 美濃加茂市太田町2535の1 ☎0574(25)2281
- ウニタ書店 名古屋市中区今池1の6の13 今池スタービル ☎052(73)1380
- 岐阜 ●丸圭書店 美濃加茂市太田町2535の1 ☎0574(25)2281

「コモンズ」取扱店

乱鬼龍

虚殺の二字がむきたらしく あふれ

復帰50年 今も怒りに 燃ゆる島
原発が 原爆になる おそろしき
反戦平和 今こそ変えよ この世界

編集室から

●海に向かうアメリカで自分と同じ世代の若者たちが組合を作り闘っている。その姿に励まされると同時に、そこに加われないことが悔しい。すごいと思うのは職場で声をあげた若者を孤立させず仲間や支援者たちがすぐに駆け付け助け合っていることだ。日本でもウクライナ避難民への排外的な言動が可視化されつつある。それは真逆の連帯の感性を持ち続けなければと思う。東京(5)

●4月4日(月)毎月定例の「防衛省」前の沖繩の断入行動。冷たく寒い雨の中を参加。4月16日(土)久々の「せよなら原発」大集会に「沖繩意見広告運動」の大会を行うべく今準備中。6月27日(月)の「関生週刊実話裁判」へ向けての宣伝の意味も込めて6月4日(土)に映画「棘」の上映会を企画。こうして毎日毎日私の朝が来て夜が来る。乱鬼龍

●対岸の火事とは遠い国の厄災をまさに他人事としてながめ中には面白がる連中もいるという嫌な言葉だ。何度も言うが戦争はスポーツゲームではない。軽々しく一方の国を応援するなど言うてはならない。応援とはこの場合いたずらに戦争を長引かせることだ。無辜の民衆の命を無慈悲な砲弾の下にさらす時を引き延ばすことではない。いま急ぐのは一刻も早い戦争停止だ。間の下での状況を楽しむ戦争煽り屋どもに踊らされてはならない。(関西M)

コモンズ川柳

乱鬼龍
虚殺の二字がむきたらしく あふれ
復帰50年 今も怒りに 燃ゆる島
原発が 原爆になる おそろしき
反戦平和 今こそ変えよ この世界